

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,605,933	流動負債	1,229,599
預 金	19,076	工 事 未 払 金	87,056
売 掛 金	1,319,375	未 払 金	130,404
完成工事未収入金	93,089	そ の 他 未 払 金	12,201
預 け 金	3,116,293	未 払 費 用	37,829
立 替 金	18,298	未 払 法 人 税 等	698,717
未成工事支出金	15,210	未 払 消 費 税 等	144,238
そ の 他	24,588	賞 与 引 当 金	99,816
		そ の 他	19,335
固定資産	541,324	固定負債	496,750
有形固定資産	60,474	長 期 未 払 金	22,584
建 物	43,215	退 職 給 付 引 当 金	403,913
器 具 備 品	17,259	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,032
無形固定資産	21,573	資 産 除 去 債 務	23,220
商 標 権	2,981	負 債 合 計	1,726,349
ソ フ ト ウ ェ ア	18,592	(純資産の部)	
投資その他の資産	459,276	株 主 資 本	3,337,087
投 資 有 価 証 券	126,600	資 本 金	300,000
出 資 金	2,230	資 本 剰 余 金	300,000
差 入 敷 金 保 証 金	109,903	そ の 他 資 本 剰 余 金	300,000
繰 延 税 金 資 産	220,484	利 益 剰 余 金	2,737,087
そ の 他	58	利 益 準 備 金	75,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,662,087
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,662,087
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	83,820
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,820
		純 資 産 合 計	3,420,907
資 産 合 計	5,147,257	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,147,257

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 8年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産運用報酬 資産運用委託契約に基づき投資法人から委託を受けて行う運用業務等を行っております。運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(2) 取得・譲渡報酬 同投資法人との資産運用委託契約に基づいて資産の取得、処分及び運用資産の運営管理等に関するサービスを提供しております。資産の取得及び処分に関するサービスの履行義務は、サービス提供が完了した一時点において充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。</p>
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>グループ通算制度の適用 当社は、伊藤忠商事株式会社を通算親法人とする通算グループ通算子会社としてグループ通算制度を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,916 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
金銭債権	3,116,476 千円
金銭債務	12,207 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	24,256 千円
未払金	17,621 千円
長期未払金	6,915 千円
賞与引当金	30,563 千円
退職給付引当金	123,678 千円
資産除去債務	7,110 千円
未払費用	9,311 千円
減価償却超過額	5 千円
その他	3,487 千円
繰延税金資産合計	<u>222,950 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務対応資産	1,486 千円
その他有価証券評価差額金	979 千円
繰延税金負債合計	<u>2,466 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>220,484 千円</u>
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理	
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等							
(単位：千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事 株式会社	被所有 直接 80.0% 間接 20.0%	役員の出向 連結納税 グループ通算税制	資金の寄託 (返金)	5,074,956 (4,021,415)	預け金	3,116,293
				連結納税に伴う 支払	498,470	その他未払金	12,201

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 寄託契約については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員及 びその 近親者	木村 知之 (注3)	なし	当社執行役員兼当社の 資産運用委託者である アドバンス・ロジステ ィクス投資法人執行役 員	資産運用受託 (注1)	266,047	売掛金	292,651
役員及 びその 近親者	東海林 淳一 (注4)	なし	当社執行役員兼当社の 資産運用委託者である アドバンス・ロジステ ィクス投資法人執行役 員	資産運用受託 (注1)	540,320	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用委託契約に定められた条件によっております。

(注2) 取引金額は税抜金額、期末残高については税込金額を記載しております。

(注3) 2022年3月1日付でアドバンス・ロジスティクス投資法人の執行役員に就任しております。

(注4) 2022年6月1日付で当社代表取締役及びアドバンス・レジデンス投資法人の執行役員に就任し、アドバンス・ロジスティクス投資法人の執行役員と兼務しておりましたが、2023年2月28日付でアドバンス・ロジスティクス投資法人の執行役員を退任しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	570,151円28銭
1株当たり当期純利益	265,460円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額	1,592,763 千円
---------	--------------